

No. 1

人口問題

東京都 町田市

コロナ禍における転入者アンケート調査事業

取組の背景

◆ 課題

コロナ禍において、都心部からの転出超過が話題となっていたが、当市における状況を把握できていない。

◆ きっかけ

都心 30 km圏の郊外都市・町田市が、アフターコロナにおいても「選ばれる自治体」となるまちづくりを行うための施策案を立案する必要があった。

◆ 発案者

町田市未来づくり研究所

取組の内容

◆ 目的

コロナ禍において当市に転入してきた人々のニーズや選んだきっかけを把握し、アフターコロナにおける町田市の施策の方向性立案につなげる。

◆ 概要

コロナ禍において、当市に転入して来た方に対し、テレワークの可否や、新型コロナウイルス感染症の影響有無等を含め、働き方・重視する点・転入理由等を問うアンケートを実施した。過去に行った転入者アンケート調査と共通する設問については比較を行い、以下のことが明らかとなった。

- ◆ 住宅の価格や条件の重視度が上がり、通勤通学の利便性の重視度が下がった。
- ◆ 東京 23 区からの転入者は、他地域からの転入者に比べ新型コロナウイルス感染症の影響を間接的に受けている割合が高い。
- ◆ その他、転入前の居住地別や世代別等で分析を行ったところ、当市に期待する要素や理想とする暮らしにそれぞれ特徴が見られた。

転入者の町田市に対する印象や期待する要素を踏まえて、郊外都市である町田市に求められる都市機能・公共サービスを検討し、施策の方向性を提言した。

◆ 利用したデータ

町田市転入者アンケート調査(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

実データを取得し、2018 年の調査結果と比較することで、コロナ禍における変化を把握できた。

◆ 体制

町田市企画政策課(担当課)を中心とし、町田市市民課の協力を得て実施した。

◆ 経費

委託業者調査依頼費:約 500 千円

取組の効果・成果

「アフターコロナにおけるこれからの郊外都市のあり方に関する調査研究」に活用した。

今後の予定

2023年度も継続してアンケート調査を実施しており、今後も調査研究に活用していく方針である。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

案内配布・回収をスムーズに行うための他部署との連携や、調査結果を分析できる協力者が必要である。

回答画面は Google Forms を利用したので、作成は容易である。

関連ページ

<https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/after-covid19/tennyuusyaaanketokekka.html>(令和5年10月25日時点)

担当部署

町田市政策経営部企画政策課町田市未来づくり研究所

No. 2

人口問題

京都府 宮津市

「地域アプローチ」による少子化対策の推進

取組の背景

◆ 課題

これまでから様々な少子化対策や移住・定住施策等を実施しているが、出生数の増加などの結果につながっていない。また、財政状況が厳しく、職員数も減少している中、地域の強みや要因、課題の分析を行い、効果的な対応策を実施していくことがこれまで以上に重要になっているが、小規模な市町村が単独で少子化要因について客観的・主観的な分析を行うことは、財政的にもマンパワー的にも難しい。

◆ きっかけ

令和3年5月に策定した第7次宮津市総合計画の中で、重点プロジェクトとして「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」を設定し、若者世代の定住を増やし、出生数の増加につなげるために、市長の強い思いのもと、分野横断的、全庁横断的に取り組むこととしている。

これには、地域の強みや弱み、課題の分析を行い、効果的な対応策を実施していくことが重要となることから、内閣府モデル事業(令和3年度「地方公共団体における「少子化対策地域評価ツール」を活用した「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する調査研究事業)を活用し、有識者の助言を得ながら客観的・主観的な分析を行い、対応策を検討することとした。

◆ 発案者

宮津市企画財政部企画課

取組の内容

◆ 目的

少子化の要因仮説の裏付けとなる統計データ等の整理・分析といった「客観分析」と子育て当事者の意見を聞く「主観分析」をもとに、子育て支援や若者・子育て世帯の移住・定住促進に係る新たな施策の立案や既存施策の見直しを実施していくことで、若者・子育て世帯の移住・定住を増やし、出生数の増加につなげたい。

◆ 概要

① 様々なデータを基に少子化の要因を見える化

- ◆ 京都府から提供された「地域子育て環境「見える化ツール」」の活用を基本に、国勢調査や住民基本台帳人口移動報告、宮津市独自の転入・転出へのアンケート結果等を分析した結果、男性と比べて女性は転出後に戻ってこない、20～39歳は近隣市町への転出が多い傾向、近隣市町と比較して市街地の地価が高い等のことが分かった。
- ◆ その結果を基に、少子化の要因を見える化した要因フロー図を整理することで、要因の関係性を見える化した。
- ◆ 根拠データが一通りそろったことで、施策の検討や予算要求に役立つバックボーンができた。

② 子育て現場の生の声を聞く

- ◆ 子育てママと市長の座談会では、母親同士のつながりづくりや子どもの預かりなど、日常生活で子育て世帯が求めている支援の内容を得ることができた。
- ◆ 子育てママを対象としたワークショップでは、小さな子どもを抱える子育て世帯であるがゆえに、一般世帯に比べ様々なハードルがあることが確認できた。

- ◆ 子育て世帯(18歳以下の子どもがいる世帯)を対象としたアンケートにより、約7割が子どもは「2人以上」ほしい、約半数が「結婚時」に、約1割が「小学校就学時」に居住地を決めている、居住地を決める理由は16%が「子育て環境」、8%が「教育環境」、宮津市の子育て支援として、「子育てや教育・保育に係る費用負担の軽減」「子どもの体験活動や世代間交流」が不十分と感じている人が多い等の意見をj得ることができた。



- ◆ 子育て支援センター「にっこりあ」を利用する子育てママと市長の座談会



子育てサークル等を開催する子育てママを対象としたワークショップ

上記の分析結果に基づき、令和4年度から子育て支援センター「にっこりあ」による託児サービスの実施(試行)、「親子で楽しむ遊びと学びラボ」を実施している。

また、子育て世代の住環境に着目し、新たな調査(土地・建物の取引状況の調査)や分析を行い、令和5年度から結婚・子育て世帯へのすまい確保に向けた支援を実施している。

◆ 利用したデータ

- ◆ 国勢調査
- ◆ 住民基本台帳人口移動報告
- ◆ (株)ゼンリンジオインテリジェンス「個人所得指標」
- ◆ 地価公示・地価調査
- ◆ 京都府作成「地域子育て環境「見える化」ツール ver.1」
- ◆ 転入・転出者アンケート(市独自)
- ◆ 子育て世帯(18歳以下の子どもがいる世帯)を対象としたアンケート(市独自)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

統計データを活用することで、担当職員が感覚的に思っていたことの客観的な裏付けを得ることができ、施策のターゲットや内容等のスムーズな検討につながった。

各種統計データを収集・分析したことで、今後の施策の検討に活用できる客観的なデータの土台を作ることができた。

◆ 体制

企画財政部企画課と健康福祉部社会福祉課がコアメンバーとなって調査・検討を行った。そのほか、総務部、市民環境部、教育委員会事務局とともに調査結果を踏まえた施策等の検討を行う検討チームを作り、調査結果の共有と今後の取組方針や施策案に関する検討を進める体制で実施した。

企画課は統計データや既存のアンケート結果の分析などの客観分析、社会福祉課は子育て当事者の意見を聞く主観分析を行うなど、役割分担をしながら検討を進めた。

◆ 経費

令和3年度内閣府モデル事業を活用したため、市の負担はなし

取組の効果・成果

- ◆ 今後の本市における少子化対策に係る施策等を考える上で、また、議会や市民等に施策を説明する上で基本となるデータを得ることができた。
- ◆ また、分析結果に基づき、令和4年度、令和5年度の予算要求・事業実施に繋げることができている。
- ◆ 具体には、令和4年度からは子育て支援センター「にっこりあ」による託児サービスの実施(試行)、「親子で楽しむ遊びと学びラボ」の開催、令和5年度からは結婚・子育て世帯へのすまい確保に向けた支援を実施している。

今後もこれらのデータに基づいた施策を実施していくことで、子育て世帯の満足度の向上、若者・子育て世帯の転入増につながっていくことが期待される。

今後の予定

令和5年度についても、令和3年度、4年度に整理したデータを活用するとともに、新たに転入・転出者(20～49歳)へのアンケートを実施するなど、庁内横断組織として設置した移住定住戦略検討チームにおいて、子育て、教育、雇用の充実なども含めた移住・定住促進に係る新たな施策の検討や既存施策の見直し等を実施していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ターゲットの絞り込みと現場の実情に沿った施策の実施に向けては、客観的な統計データの活用と合わせ、子育て世帯等当事者の意見も聞くことが重要

企画課で全てするのではなく、子育て支援担当の社会福祉課と一緒に検討を進めることで、それぞれの部署の強みを行かして、検討を進めることができたので、庁内横断的に進めていくことが重要

関連ページ

-

担当部署

宮津市企画財政部企画課企画政策係

No. 3

子育て・教育

埼玉県 新座市

教職員アンケートを基にした学校の新たな働き方改革 「ウィークエンド架け橋プラン」の提案

取組の背景

◆ 課題

教職員の働き方改革をさらに推進したいが、各校での取組にも限界が感じられる中、教職員ひとりひとりの意識を把握できていない。

◆ きっかけ

勤務時間外在校時間調査において、学校間・個人間の格差に広がりが見られるようになり、市全体の取組・改善策を示す必要があると考えられたため

◆ 発案者

新座市教育委員会学務課

取組の内容

◆ 目的

教職員の働き方改革への意識を構成する因子を明らかにし、市全体の課題の明確化と、市全体を見渡した改善策・解決策策定の根拠とする。

◆ 概要

まず、学務課作成の『新座市小・中学校「働き方改革」の推進に関するアンケート』を市内全教職員に実施・分析したところ、多くの教職員が共感する働き方改革には、次4つの因子があることが判明した。

- ① 組織・運営の改善【学校が中心の取組】
- ② デジタル化の促進【市教委と学校が連携する取組】
- ③ 年次休暇取得のための環境整備【市教委と学校が連携する取組】
- ④ 授業以外の教育活動と研修の在り方の見直し【学校が中心の取組】

次に、結果概要を各校にフィードバックするとともに、校長会議にて③の因子に係る改善策を以下の視点で示し、実施に向けての環境整備を促した。

- 「年休の取得のしやすさ」を働き方改革の大きな柱として捉えている教職員が多数いることが判明した。
- これまでの「ワークの負担を軽減し、ライフを充実させる」取組に加え、今後は「ライフ充実のために年休等の取得を自身でコントロールできる働き方を可能にする」取組を開始し、二つの取組を双方で補完するような仕組みを構築していく。
- 80%以上の教職員が有効と回答した「日課表や下校時刻の見直しによる時間単位の年休取得促進」と、「ノー会議デーの設定は水曜か金曜が望ましい」を掛け合わせ、市全体の取組として新たに「ウィークエンド架け橋プラン」を実施する。

※「ウィークエンド架け橋プラン」とは、金曜の日課表を工夫して下校時刻を早め、放課後は会議や研修等の恒常的な予定を計画しないことにより、各自の判断で年休取得を可能とする仕組み。

また、希望する教職員が充実した週末を過ごせるよう、市教委が関連業者に働きかけ、余暇などのプランを紹介し充実させる。(例：金曜宿泊プランや金曜ディナープランなど)

◆ 利用したデータ

『新座市小・中学校「働き方改革」の推進に関するアンケート』(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

働き方改革についての教職員の意識を因子分析したことにより、「ウィークエンド架け橋プラン」の実施に説得力と納得感をもたせることができた。

◆ 体制

企画・調整・アンケート作成・分析等を、課内のプロジェクトチームで行った。

◆ 経費

なし

取組の効果・成果

9割の小学校で金曜をノー会議デーとし、その内約半数が下校時刻も早めた。中学校においても日課表の工夫により6割が下校時刻を早める日を設定している。

今後の予定

各校における工夫や取組状況を校長会議等で共有し、年次休暇取得推進の効果的な方法を更に研究していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

下校時刻の変更については、事前に保護者の理解を得たり、社会教育・児童福祉関係団体にも事前に周知したりすることが必要

関連ページ

<https://www.city.niiza.lg.jp/site/kisyahappyou/kisyar041104.html> (令和5年10月25日時点)

担当部署

新座市教育委員会学校教育部学務

No. 4

子育て・教育

滋賀県

非認知能力と認知能力のデータ分析で学びを科学する

取組の背景

◆ 課題

- ① 全国の工業高校の統廃合が進み、地域の伝統的産業の衰退や技術者の担い手不足が懸念されている。
- ② 家庭の経済格差による教育機会の不平等、これに伴う非認知能力の格差が顕著である。

◆ きっかけ

文部科学省のマイスター・ハイスクール事業(次世代地域産業人材育成刷新事業)の採択をきっかけに学びの効果をデータ化し、分析することで科学的根拠に裏打ちされた評価で、工業高校の価値を見直すきっかけとしたい。

◆ 発案者

滋賀県立彦根工業高等学校

取組の内容

◆ 目的

ものづくりを通じて社会(企業)と接点を持った社会実装教育を積極的に進め、生徒に自己肯定感、自己有用性を高めながら、非認知能力(忍耐力、協調性、やり抜く力)の向上を目指す。

◆ 概要

生徒に非認知能力のアンケート調査をマイスター事業の実施前と後に行い、データの伸びを観察。また、非認知能力の伸びが認知能力(学力)にどのように影響したか分析予定

◆ 利用したデータ

アンケート調査、学力到達度テスト

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

社会実装教育の充実が生徒のやる気、根気、忍耐力を増し、人間力の向上につながることを実証できた。また、社会実装教育の効果を企業に認識いただくことによって、「社会で若者を育てる」理念を甘受していただけるとともに、生徒の入社前キャパシティビルディングの充実で、企業の欲する人財を供給できる道筋を提示できた。

◆ 体制

- ◆ 彦根工業高等学校 : アンケート調査、学力到達度テスト
- ◆ (株)ベネッセコーポレーション : 個別習熟度別教材等で生徒の学力データを提供
- ◆ 滋賀大学データサイエンス学部 : 非認知能力・認知能力データ分析

◆ 経費

未定

取組の効果・成果

非認知能力は、マイスターハイスクール事業に積極的に参加した生徒とそうでない生徒との間で差が出ており、特に、自己肯定感、自己有用性の側面で優位があることがわかった。しかし、元々肯定感の高い生徒がマイスター事業を履修していることも考えられ、引き続き、継続的に調査を行い、データの平準化を行うことで事業による学びの効果が統計的に裏付けされ、今度の事業推進につながると考える。また、データを活用して生徒個別にカスタマイズしたカルテを作成し、客観的思考及びメタ認知度を高められた。

今後の予定

今後は、個々のデータで、生徒一人一人が伸ばしたい能力(非認知能力)を個別設定し、事業実施後にその到達度を生徒ともに振り返り、生徒の自己有効性とメタ認知力を高揚する取組を強化する。

また、蓄積されたデータに認知能力指標を紐づけして、その効果を検証するとともに、工業高校の「ものづくり教育を通じた学び」を科学的根拠を持ったデータ結果で示し、工業高校の持つポテンシャルの高さを全国の工業高校のロールモデルとして提示したい。教育効果は、短期間で実証することが難しいため、5年から10年スパンで社会実装教育の効果を分析し、今後の県下の教育政策の政策決定(EBPM)に寄与できるようにしたい。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

社会実装教育は、企業側の理解と協力が必須である。今後の労働生産人口の減少を共通課題として、その危機感をいかに共有し、「社会で若者を育成する」理念がどれだけ浸透し、理解し合えるかが課題である。日々目の前の課題に直面する企業、特に地場産業にとって中長期的な課題解決で共同歩調を求めるのは簡単ではない。

関連ページ

<https://www.genkou-h.shiga-ec.ed.jp/meister/>(令和5年11月30日時点)

担当部署

滋賀県立彦根工業高等学校

No. 5

子育て・教育

和歌山県

ひとり親家庭訪問支援事業

取組の背景

◆ 課題

経済的に厳しい世帯ほど

- ◆ 支援制度や相談窓口の認知度が低く
- ◆ 地域から孤立しがち
- ◆ 親子ともに精神的不安定に

◆ きっかけ

和歌山県子供の生活実態調査(平成30年)の結果分析から課題が判明

◆ 発案者

和歌山県子ども未来課

取組の内容

◆ 目的

ひとり親家庭の生活の安定

◆ 概要

課題の明確化

◆ 利用したデータ

和歌山県子供の生活実態調査(平成30年)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

経済的に厳しい世帯(所得が中央値の1/2未満 → 119万円未満)では支援制度や相談窓口の認知度が低く、地域から孤立しがちである等の実態が判明し、ひとり親家庭への必要な支援(訪問により必要な制度を周知する、孤立しがちな家庭を発見する等)が明確になった。

◆ 体制

福祉団体への委託

◆ 経費

年間約300万円

取組の効果・成果

ひとり親家庭が、利用できる支援制度を把握し、ニーズにあった支援を受けることで生活が安定するとともに孤立を防止

今後の予定

今後も取組を継続していく

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

ひとり親家庭を訪問する支援員を各地域で確保することが困難

関連ページ

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040200/hitorioya/siori.html>（令和5年10月27日時点）

担当部署

和歌山県子ども未来課